

6 中間投入と粗付加価値

生産額に占める原材料等の中間投入額の割合は、47.5%と平成17年(45.8%)に比べ、1.7ポイント上昇している。

平成23年の県内生産額9兆1,257億円の投入構造をみると、その47.5%は生産に必要な原材料、燃料、サービス等の中間投入で、残りの52.5%は生産によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

産業別に中間投入率をみると、鉱業(70.6%)が最も高く、次いで製造業(63.9%)、建設(55.1%)、運輸・郵便(54.6%)、農林水産業(45.6%)、電力・ガス・水道(44.6%)、情報通信(44.4%)となっており、不動産(15.4%)では低くなっている。

生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額は4兆7,922億円で、このうち雇用者所得が47.9%を占め、次いで営業余剰(21.9%)、資本減耗引当(21.4%)、間接税(6.2%)、家計外消費支出(3.1%)、(控除)経常補助金(△0.5%)の順となっている。

粗付加価値率は、平成17年より低下したが、全国(50.8%)より1.7ポイント高い水準にある。

中間投入額(率)

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用を中間投入額といい、中間投入額を県内生産額で除した値が中間投入率である。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率＝中間投入額／県内生産額

粗付加価値額(率)

各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値をいう。粗付加価値額に中間投入額を加えたものが生産額となる。粗付加価値額は、家計外消費支出(交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出)、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金から構成される。

粗付加価値率＝粗付加価値／県内生産額

なお、県民経済計算では、家計外消費支出は中間投入に含まれる。

表1 中間投入と粗付加価値

(単位：100万円、%)

	中間投入額 (a)	粗付加価値額 (b)	県内生産額 (a + b)	中間投入率	粗付加価値率
01 農林水産業	46,524	55,567	102,091	45.6	54.4
02 鉱業	18,131	7,556	25,687	70.6	29.4
03 製造業	2,356,115	1,330,828	3,686,943	63.9	36.1
04 建設	326,749	265,996	592,745	55.1	44.9
05 電力・ガス・水道	147,172	182,766	329,938	44.6	55.4
06 商業	200,589	467,225	667,814	30.0	70.0
07 金融・保険	86,463	178,751	265,214	32.6	67.4
08 不動産	136,328	751,509	887,837	15.4	84.6
09 運輸・郵便	182,292	151,508	333,800	54.6	45.4
10 情報通信	91,996	115,272	207,268	44.4	55.6
11 公務	96,964	206,122	303,086	32.0	68.0
12 サービス	617,100	1,059,924	1,677,024	36.8	63.2
13 分類不明	27,071	19,168	46,239	58.5	41.5
平成23年産業計	4,333,494	4,792,192	9,125,686	47.5	52.5
平成17年産業計	4,075,117	4,831,807	8,906,924	45.8	54.2

図1 中間投入率・粗付加価値率（産業計には分類不明を含む）

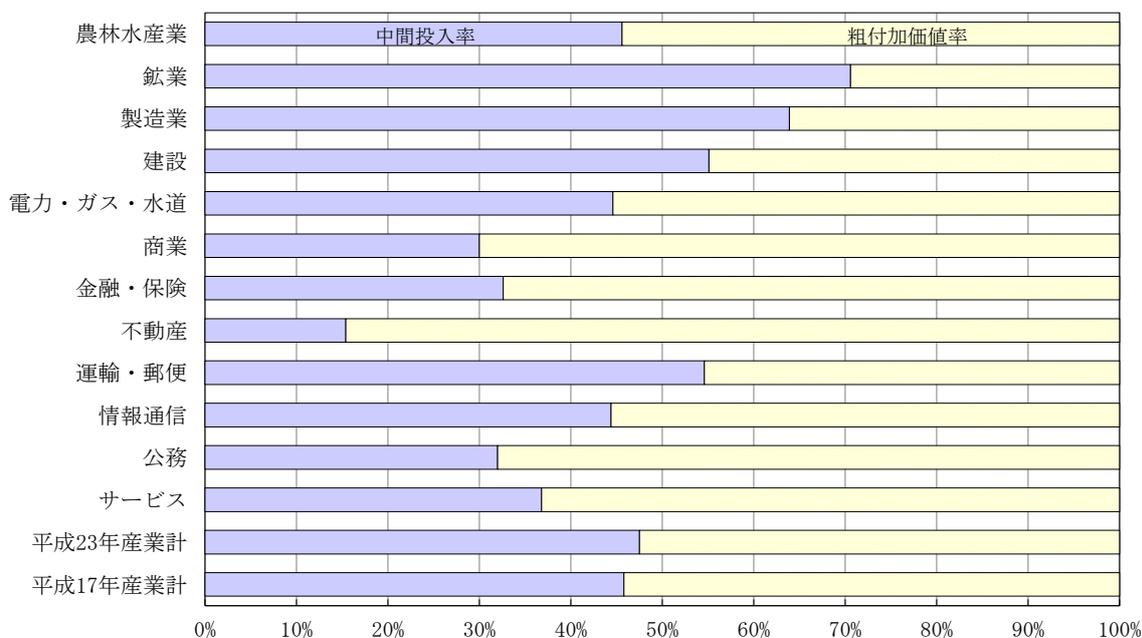


図2 粗付加価値額の推移

